（様式Ｕ１）「国家課題対応型研究開発推進事業」原子力基礎基盤戦略研究プログラム

廃炉加速化研究プログラム　日米原子力共同研究申請書

|  |  |
| --- | --- |
| 研究課題名 |  |
| 代表機関 | 機関名 |  |
| 代表者 | 役職名 | 　　　　　　　　　　 | 氏　名 | 　　　　　　　 |
| 所在地 | 〒 |
| 日本側研究代表者 | ふ り が な氏　　名 |  | 役職名 |  |
| 　　　　　　　 |
| 所属部署名 |  |
| 連絡先 | Tel.　　　　　　　　　Fax.　　　　　　　　　E-mail |
| 勤務先住所 |  |
| 日本側事務連絡担当者 | ふ り が な氏　　名 |  |  |
|  |
| 所属部署名 |  |
| 連絡先 | Tel.　　　　　　　　　Fax.　　　　　　　　　E-mail　　　　　　 |
| 再委託先機関研究責任者※ | ふ り が な氏　　名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　 | 役職名 |  |
| 所属部署名 |  |
| 連絡先 | Tel.　　　　　　　　　Fax.　　　　　　　　　E-mail　　　　　　 |
| 米国側研究代表者 | 氏　　名 |  | 役職名 |  |
|  |
| 所属部署名 |  |
| 連絡先 | Tel.　　　　　　　　　Fax.　　　　　　　　　E-mail　　　　　　 |
| （英文可） | 勤務先住所 |  |
| 研究概要 | 研究課題の概要について明瞭かつ簡潔に記載してください。（４００字程度） |
| 再委託先機関及び所要見込額（概算）※ | 機関名（研究代表者及び再委託先の研究責任者名） | 年度別所要見込額（単位：千円）　※該当の年度のみ記入してください。 |
| 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 計 |
| 代表機関 | （　　　　　　　） |  |  |  |  |  |
| 再委託先機関 | （　　　　　　　） |  |  |  |  |  |
| 再委託先機関 | （　　　　　　　） |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

※上記再委託先機関にかかる欄は、再委託先機関がない場合は記載の必要はありません。再委託先機関が複数ある場合、適宜欄を追加してください。また金額は間接費込みで4年間6000万円以内、1年間2000万円以内になるようにして下さい

（様式Ｕ２）提案課題全体の研究計画

本ページの内容を５ページ以内でまとめてください。

|  |
| --- |
| １．共同研究の全体計画　1-1～1-４について、「公募の対象」に記載されている事業内容や「審査基準」の記載内容を踏まえ、具体的かつ定量的に記載してください。 |
| １－１　研究目標の妥当性・目的と前提を明確に、具体的かつ定量的に記述してください。・提案内容（目標）は日米原子力共同研究の趣旨及び対象分野に合致していることを記述してください。（特に東京電力(株)福島第一原子力研究所の廃炉への貢献について記述してください。）１－２　研究内容の革新性、独創性、新規性・革新性や独創性に富んだ先端的研究であることを記述してください。・国内外の状況からみて、新規性が十分であることを記述してください。１－３　研究成果及び共同研究の有効性、発展性、相乗効果・研究成果が廃炉等の社会の課題解決にどのように貢献することができるかを記述してください。（特に東京電力(株)福島第一原子力研究所の廃炉への貢献について記述してください。）・研究成果の他の技術分野への波及効果について記述してください。・相手国研究者・研究機関の知見、技術、ノウハウ等の相互活用を通じて相乗効果が期待できることについて記述してください。・成果の社会に与えるインパクトについて記載してください。１－４　研究計画の妥当性・研究項目が適切に過不足無く設定されていることを記述し、目標達成に向けてのマイルストーンや、ロードマップを適切に示してください。・本研究を行える設備などの基盤が不足なく整備されていることを記述してください。・研究体制に含まれる研究者は提案課題を推進する上で十分な洞察力又は経験、実績を有しており、当該事業での支援期間中に研究を円滑に推進できることを記述してください。 |

（様式Ｕ２つづき）

共同研究の実施内容、達成目標及び参画機関の連携・協力体制などを年度毎に箇条書きで記述してください。

|  |
| --- |
| ２．共同研究の具体的な実施内容　（日本と米国両国の実施内容を記載） |
|  | 共同研究の具体的な実施内容 | 年度の達成目標 |
| 平成28年度 |  |  |
| 平成29年度 |  |  |
| 平成30年度 |  |  |
| 平成31年度（9月末まで） |  |  |

（様式Ｕ２つづき）

日本側の研究について研究項目ごとに記載してください。日本側として複数機関が参加する場合は、研究項目ごとに実施機関を（　）書きしてください。また、線表の下に経費見込額を記載してください。

（単位：千円）

|  |
| --- |
| ３．研究年次計画（線表）　（日本側） |
| 研究項目 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 経費の総額 |
|  |  |  |  |  |  |
| 直接経費 |  |  |  |  |  |
| 間接経費 |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

（様式Ｕ２つづき）

【記載例】本ページは記載例ですので提出時には削除してください。

（1）研究項目ごとに記載してください。また、実施機関が分かるように記載してください。（線表の下に直接経費の見込額を記入してください。）

（2）間接経費は、直接経費の合計の３０％としてください。

（単位：千円）

|  |
| --- |
| ３．研究年次計画（線表）  |
| 研究項目 | 平成２８年度 | 平成２９年度 | 平成３０年度 | 平成３１年度 | 経費の総額 |
| （1）・・に関する研究 （細目まで記載）　①・・・に関する試験　②・・・に関する解析（2）・・に関する研究　　　　　（項目名）　　　　　（項目名）（3）・・に関する研究 （項目名） （項目名） | ・・の準備（○○大学）2,0004,0002,000 | 5,0002,5005,000・・・の試験及び評価（××研究所）2,500 | 5,0003,0001,0001,5002,500 | 5,000とりまとめ（△△機構）2,5002,500 | 4,00013,00014,5004,0005,5005,000 |
| 直接経費 | 　 8,000 | 15,000 | 13,000 | 10,000 | 46,000 |
| 間接経費 |  2,400 |  4,500 |  3,900  |  3,000 |  13,800 |
| 合　　計 |  10,400 |  19,500  |  16,900 |  13,000 |  59,800 |

（様式Ｕ２つづき）

（1）下の図はイメージであり、記載形式は自由です。研究課題を構成する研究項目、研究内容、研究チームを構成する各機関の実施分担及び全ての研究の実施者の担当内容、指揮命令系統が分かるように記載してください。

（2）エフォート（研究充当率）について

 総合科学技術会議におけるエフォートの定義「研究者の年間の全仕事時間を100%とした場合、そのうち当該研究の実施に必要となる時間の配分率（%）」に基づきます。なお、「全仕事時間」とは研究活動の時間のみを指すのではなく、教育等を含めた実質的な全仕事時間を指します。一人の研究の実施者が複数の研究項目に係わる場合は、その項目に係わるエフォートを記載するのではなく、この研究課題に係わる全エフォートを各研究項目に記載（全て同じ値）してください。

（3）米国側の研究体制は概略で結構です。（エフォートの記載は不要）

**【例示】**

|  |
| --- |
| ４．共同研究実施体制（体制図） |

「エフォート（研究充当率）○○％」を記載してください（以下、研究の実施者全て同じ）。

**【日本側】**

研究項目間の関係をそれぞれ記載

研究全体の取りまとめ：研究代表者 %

研究者Ｃ

（所属）%

研究者Ａ

（所属）%

（１）＊＊＊（研究項目１の内容）

（２）＊＊＊（研究項目２の内容）

研究者Ｅ

（所属）%

・試験　　　　　　　　　　・実験装置設計　　　　　　　　　・評価、解析

解析結果

**【米国側】**

研究全体の取りまとめ：研究代表者

データ提供

（３）　　　に関する研究

研究者Ｄ

研究者Ｂ

・評価・解析　　　　　　　・試験

（様式Ｕ３）全体計画の内訳（日本側のみ）

（１）中項目等ごとの金額は千円単位（千円未満四捨五入）とし、原則として消費税込みで記載してください。ただし、人件費、謝金、外国からの購入等に係る、非課税・不課税取引の８％は中項目「消費税相当額」に計上してください。

（２）再委託先機関が存在する場合は、各欄に下段に経費を（　　）書きで機関別に内数で記入してください。

※再委託先機関がない場合はこの限りではありません。

（３）中項目「設備備品費」は、取得価格が１０万円以上かつ耐用年数が１年以上の機械装置、工具器具備品の購入、製造又は委託費で取得した機械装置等の改良に要する費用及び経費を計上してください。設備備品費で取得した物品は国へ所有権を移転することになります。

（４）国へ所有権を移転することが見込まれる試作品については、中項目「設備備品費」に計上してください。

（５）中項目「人件費」は業務・事業に直接従事した者の人件費で補助作業的に研究等を担当する者の経費も含まれます。また、国の補助金等からの人件費支出との重複は認められません。

（６）中項目「外注費」は、試験片の加工や、計測等を外注する経費を計上できますが、委託業務に専用されている設備備品で委託業務使用中に故障したものを補修する場合も含みます。

（７）中項目「光熱水料」は、間接経費からの支出では見合わない試験等による多量の使用の場合のみ、かつ、原則個別メーターがある場合のみ計上してください。

（８）大項目「間接経費」は、本事業遂行に関連して間接的に必要となる経費（直接経費の３０％）です。

（９）年度は、該当の欄のみ記入してください。

（単位：千円）

|  |
| --- |
| １．年度別所要経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 大項目 | 中項目 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 計 |
| 1.物品費 | 設備備品費 |  |  |  |  |  |
| 消耗品費 |  |  |  |  |  |
| 2.人件費・謝　金 | 人件費 |  |  |  |  |  |
| 謝　金 |  |  |  |  |  |
| 3.旅　費 | 旅　費 |  |  |  |  |  |
| 4.その他 | 外注費 |  |  |  |  |  |
| 印刷製本費 |  |  |  |  |  |
| 会議費 |  |  |  |  |  |
| 通信運搬費 |  |  |  |  |  |
| 光熱水料 |  |  |  |  |  |
| その他（諸経費） |  |  |  |  |  |
| 消費税相当額 |  |  |  |  |  |
| 5.間接経費上記経費の30% |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

（様式Ｕ３つづき）

（1）　「研究項目・品名」は、「（様式Ｕ２）３．日本側の研究年次計画」の研究項目毎に品名を整理して記入してください。

（2）　金額欄には既に保有している場合は「０円」と記入してください。リース・レンタルの場合は研究期間全体での総額を記入してください。

|  |
| --- |
| ２．研究に必要な施設及び設備備品・機器 |
| 研究項目・品名 | 用途 | 金額（千円） | 保有・購入・リース・レンタルの区分 |
| 【研究項目】・・・・・・・・・・・・・【研究項目】・　　・・・・・・・・ |  |  |  |

（様式Ｕ４）機関別研究計画（日本側のみ）

（１）日本側の参加研究機関について、機関ごとに作成してください。

（２）「２．機関の研究代表者名」には、主委託先機関の場合は研究代表者、再委託先機関の場合は研究責任者の氏名を記入してください

（３）「３．研究課題」に記載する再委託先の「研究項目」は「（様式Ｕ２）３.日本側の研究項目を記入してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| １．機　関　名 |  | ２．機関の代表研究者 |  |
| ３．研究課題（再委託先機関は研究項目） |  |
| ４．年次計画年度別に具体的に記載してください。 |
| ５．平成２８年度における業務の内容　業務項目別に具体的に記載してください。 |
| ６．業務の実施場所、責任者及び分担実施者 |
| 業務項目 | 実施場所（機関名、所在地） | 研究責任者（氏名、ふりがな、所属、役職、連絡先：Tel, Fax, E-mail） |
|  |  |  |
| 業務項目 | 実施場所（機関名、所在地） | 分担研究者（氏名、ふりがな、所属、役職、連絡先：Tel, Fax, E-mail） |
|  |  |  |
| ７．テーマに関連してこれまで受けた研究費と成果等 |

（様式Ｕ４のつづき）

|  |
| --- |
| ８．平成２８年度の所要経費 |
| 大項目 | 中項目 | 主な品名・仕様・数量等 | 金額（千円） |
| 物品費 | 設備備品費 |  |  |
| 消耗品費 |  |  |
| 計 |  |
| 人件費・謝金 | 人件費 |  |  |
| 謝金 |  |  |
| 計 |  |
| 旅　　費 | 旅　　費 |  |  |
| 計 |  |
| その他 | 外注費 |  |  |
| 印刷製本費 |  |  |
| 会議費 |  |  |
| 通信運搬費 |  |  |
| 光熱水料 |  |  |
| その他（諸経費） |  |  |
| 消費税相当額 |  |  |
| 計 |  |
| 間接経費 | 上記経費の30% |  |
| 総額 | 合計 |  |
| ９．経理担当者 | ふりがな氏名 |  | 所属・役職 |  |
|  |
| 連絡先 | Tel.　　　　　　　　　Fax.　　　　　　　　　E-mail　　 |
| 所在地 |  |

（様式Ｕ５）日本側の研究代表者及び研究者の研究歴等

（１）「（様式Ｕ２）４．共同研究実施体制」に記載した日本側研究者全員について記載してください。

（２）採択後採用するポストドクター等については記載する必要はありません。

（３）各研究者の研究業績については（様式Ｕ６）に記載してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ふりがな研究者氏名（所属機関名・所属部署・職位） | 生年月日（西暦） | 最終学歴及び学位 | 専門分野 | 研究歴（受賞歴・表彰歴を含む） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

（様式Ｕ６）研究者調書

1. 日本側研究者については参加研究者全員について研究者調書を作成してくだい。米国側研究者については、研究代表者１名のみで結構です（英文可）。研究者調書は、１名につき各１ページにまとめてください。
2. 「主な知的財産」には、本申請に関連したもの5件以内を、本申請との関連性についても記載してください。

（３）「例示：特許等」の欄にはない場合は「なし」と記載してください。

（４）採択後、雇用予定のポストドクター等については記載の必要はありません。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所属機関・部署・役職・機関コード番号 |  | ふりがな研究者氏名 |  |
| 本事業のエフォート率（日本側のみ） |  | ％ | e-Radの研究者番号科研費研究者番号（８桁）（日本側のみ） |  | 生年月日（西暦） |  |
| 研究業績（最近５年間に発表した主な論文のリスト、そのうち本申請に関連したもの5件以内に○印を付してください。発表論文名・著者名等（論文、著書名、著者名、学協会誌名、巻（号）、最初と最後のページ、発表年（西暦）DOIについて記載してください。）　  |
|  |
| 主な知的財産 |
| 例示：特許等　 |

（様式Ｕ７）他制度等による助成（日本側のみ）

（１）日本側の研究代表者及び分担研究者のうち、他制度（公的資金）による助成を受けているもの及び申請中のものがある場合には、以下のとおり必要事項を記載してください。再委託等で他機関を通じて助成を受けているもの、競争的資金以外の廃炉に係る国家プロジェクト等も含みます。

（２）該当がない場合には、「助成制度」の欄に「なし」と記入してください。

1.実施中の研究テーマ

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 1 | 助成制度 |  |
| 研究者氏名 |  | 当該研究者の役割 |  |
| 研究テーマ |  |
| 研究期間 | 平成　　年　　月　～　平成　年　月 | 平成２７年度エフォート |  | ％ |
| 助成金合計（見込み） | （本人／課題全体）平成２７年度　　　千円／　　　千円　　期間全体　　　千円／　　　千円 |
| 本申請との違い |  |
| 2 | 助成制度 |  |
| 研究者氏名 |  | 当該研究者の役割 |  |
| 研究テーマ |  |
| 研究期間 | 平成　　年　　月　～　平成　年　月 | 平成２７年度エフォート |  | ％ |
| 助成金合計（見込み） | （本人／課題全体）平成２７年度　　　千円／　　　千円　　期間全体　　　千円／　　　千円 |
| 本申請との違い |  |

2. 申請中の研究テーマ

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 1 | 助成制度 |  |
| 研究者氏名 |  | 当該研究者の役割 |  |
| 研究テーマ |  |
| 研究期間 | 平成　　年　　月　～　平成　年　月 | 平成２７年度エフォート |  | ％ |
| 助成金合計（見込み） | （本人／課題全体）平成２７年度　　　千円／　　　千円　　期間全体　　　千円／　　　千円 |
| 本申請との違い |  |
| 2 | 助成制度 |  |
| 研究者氏名 |  | 当該研究者の役割 |  |
| 研究テーマ |  |
| 研究期間 | 平成　　年　　月　～　平成　年　月 | 平成２７年度エフォート |  | ％ |
| 助成金合計（見込み） | （本人／課題全体）平成２７年度　　　千円／　　　千円　　期間全体　　　千円／　　　千円 |
| 本申請との違い |  |

※上記記入内容について、事実と異なる記載をした場合は、研究開発課題の不採択、採択取り消し又は減額配分とすることがあります。

（様式Ｕ８）用語の説明書

本提案書類で記載している専門用語及び略語のうち、難解な専門用語等を記載されている場合等、特に必要と思われるものについて、簡単な解説を記載してください。なお、用語の説明書はより的確な審査を目的としたもので提出を義務付けるものではありません。（記載形式は自由です）

（様式Ｕ９）英文概要

Proposal Forms for

UＳ Japan Collaborative Research Program　（ＭＳ－ＥＭ－１）

（Partially translated from the Japanese original text of proposal）

Title of Collaborative Research Project

Japanese Principal Investigator

Name （Family） （First）

Organization

Division/Department Title

Address

Tel Fax

E-mail

UK Research Leader

ＵＳ　Principal Investigator

Name （Family） （First）

Organization

Division/Department Title

Address

Tel Fax

E-mail

Partners information for each person (add the form if necessary)

Name （Family） （First）

Organization

Division/Department Title

Address

Tel Fax

E-mail

（様式Ｕ９のつづき）

Summary （1Page Limit）

日米共同研究（日本側に限らず米国側の研究も含めた）の研究内容について、審査基準を踏まえ、

（１）研究の目的や狙い

（２）期待される成果やその学術的社会的インパクトやアウトカム

（３）具体的な研究内容、目標達成に向けてのロードマップ、両国で実施することの相乗効果

などを１ページ以内（英語）で、作成してください。作成に当たっては、米国側の代表者が作成している“[NUEP Abstract Template”](https://neup.inl.gov/_layouts/15/WopiFrame.aspx?sourcedoc=/SiteAssets/AboutUs/RandDFullAppDocs/Section_A_Template_(2).docx&action=default) を活用されても結構です。

本様式は、日米合同審査委員会の際に使用します。

提案書類チェックシート（テーマＵ１用）

提案書類について、欠落がないかチェックしてください。提出は不要です。

応募書類の提出先等については、

公募要領の「Ⅲ．計画の策定と提案書類の作成　２．提案書類の作成」を確認ください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| チェック欄 | チェック項目 | 備考 |
| □ | 様式Ｕ１ | 申請書 | － |
| □ | 様式Ｕ２ | 提案課題全体の研究計画 | １．共同研究の全体計画は5ページ以内 |
| □ | 様式Ｕ３ | 全体計画の内訳（日本側のみ） | － |
| □ | 様式Ｕ４ | 機関別研究計画（日本側のみ） |  |
| □ | 様式Ｕ５ | 日本側の研究代表者及び研究者の研究歴等 | － |
| □ | 様式Ｕ６ | 研究者調書 | 日米の研究代表者ごとに作成１名につき１ページ |
| □ | 様式Ｕ７ | 他制度等による助成（日本側のみ） | － |
| □ | 様式Ｕ８ | 用語の説明書 | 必要に応じて作成 |
| □ | 様式Ｕ９ | 英文概要 | 日米合同審査用英文 |